

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

| | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立 | 大正8年10月12日 |
| 資本金 | 408億32百万円 |
| 発行済株式の総数 | 264,472千株 |
| 株主数 | 16,062名 |
| 従業員 | 5,223名(出向者含む) |
| 本店 | 〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 |
| 本社事務所 | 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp |
| 事業場 | 八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県) |
| 支店・営業所 | 札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市および福岡市 |
| 海外拠点 | アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか |
| 事業内容 | 映像、医療、産業およびその他製品の製造販売 <映像事業>フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機、 MOドライブ <医療事業>医療用内視鏡、血液分析機、 生物顕微鏡、ゲノム医療事業 <産業事業>工業用顕微鏡、工業用内視鏡、 プリンタ、バーコードスキャナ、 測定器、携帯情報端末 <その他事業>その他の製品 |

商号(社名)変更について

平成15年10月1日に当社の商号(社名)を以下のとおり変更します。
なお、株券をお持ちの方には平成15年10月頃に株式の手続きに関するご案内書の発送を予定しています。
新商号 オリンパス株式会社
英文表記 OLYMPUS CORPORATION

株主のメモ

| | |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 決算期日 | 3月31日 |
| 利益配当金および中間配当の受領株主確定日 | 3月31日および9月30日 |
| 株主総会 | 定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時 |
| 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および 全国各支店 |
| 株主権利行使基準日 | 3月31日 そのほか必要あるときは公告します |
| 公告掲載新聞 | 東京都において発行する日本経済新聞 |

株式の手続き用紙のご請求について

住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、名義書換代理人の以下のフリーダイヤルおよびホームページにて24時間受け付けています。

フリーダイヤル

0120-87-2031(自動応答)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社へご照会ください。

OLYMPUS

OLYMPUS

Your Vision, Our Future

第135期 事業報告

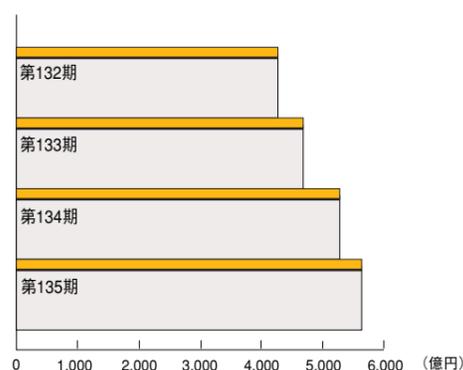
平成14年4月1日～平成15年3月31日



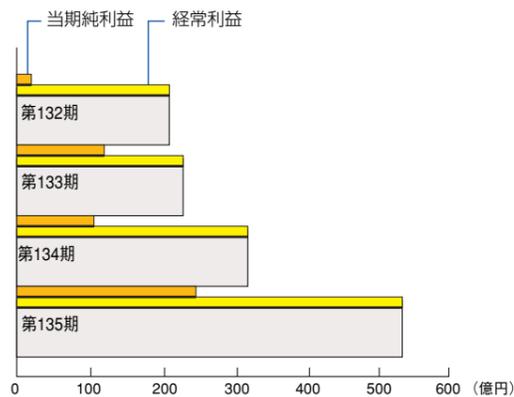
オリンパス光学工業株式会社

連結決算業績の推移

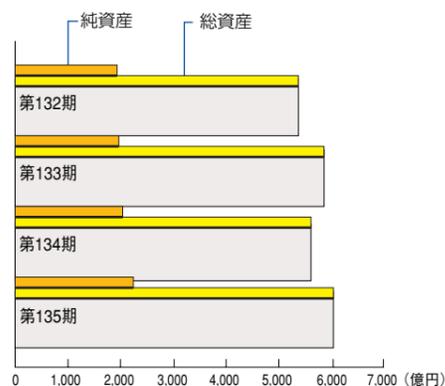
■ 売上高



■ 経常利益および当期純利益

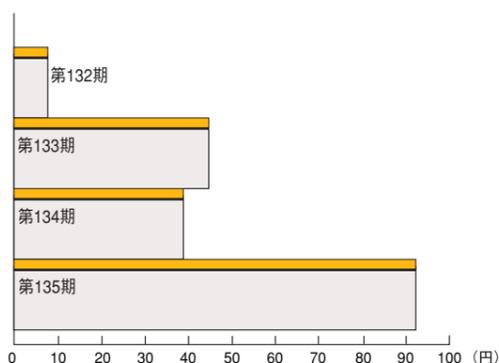


■ 総資産および純資産



第132期 平成11年4月～平成12年3月
 第133期 平成12年4月～平成13年3月
 第134期 平成13年4月～平成14年3月
 第135期 平成14年4月～平成15年3月

■ 1株当たりの当期純利益



グループ経営全体に対する企業評価の重要性が高まっていることから、第135期中間事業報告より連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

(注) この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単独については、百万円未満を切り捨てています。 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

株主のみなさまへ

第135期事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高となりました。

なお、利益配当金については、1株につき7円50銭と前期に対し1円の増配といたしましたのでご報告申し上げます。

今後の事業展開については、次のことを考えております。

平成15年1月にアイ・ティー・エックス株式会社との関係強化を図りましたが、その狙いは同社の新事業を生み出す力と当社のブランド戦略を組み合わせ、新規事業を創設することにあります。

また、平成15年4月にはライフサイエンスカンパニーを新設し、医療システムカンパニーからゲノムに近い事業を独立させ、光学技術を用いて事業を進化させることを目指します。

さらに、内視鏡事業およびMIP事業(外科・処置具・超音波)に戦略的投資を行って、当社中核事業の収益力を一層高めてまいります。

最後にブランド戦略ですが、当社が現在行っているブランド投資対象はデジタルカメラがメインです。しかし、その理由は単にコンシューマー製品であるからではありません。今が「旬」の産業だからです。

当社が好きだから株式や製品をお買い上げいただいた。逆にお買い上げいただいたのがきっかけで当社が好きになった。さらには、好きだから何気なく身の回りにあるオリンパス製品が目に行く。好きだからオリンパスの動向が気になる。そのように感じてくださる方をブランド戦略によって

増やしていきたいと考えております。その方の目が当社の価値創造の原動力となり、コーポレートガバナンスの観点から当社の自己規律に働きかけます。

つまり、ブランド・価値・業績がトライアングルをなし、トライアングルの構成要素がひとつでも向上すれば相対的に残りのふたつも向上していきます。その繰り返しでグローバルメジャーブランドの地位獲得には最短の道であると考えております。

当社を好きになっていただくため、製品、サービスともに最高のものをこれからもご提供してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 菊川 剛

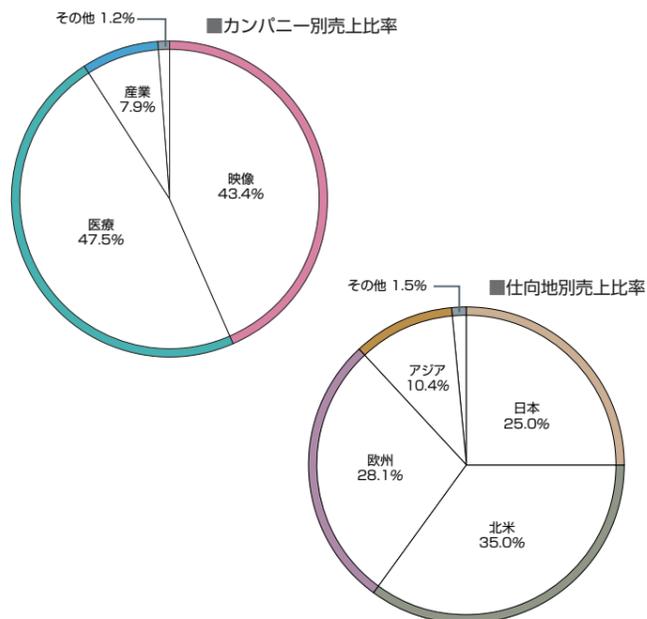
業績の概要

当第135期の連結売上高は、欧米を中心にデジタルカメラの売上が大きく伸びたことに加えて、医療分野が堅調に売上を伸ばし、また、ユーロにおける円安効果もあり5,643億43百万円（前期比6.8%増）となりました。

連結営業利益は、映像分野および医療分野の売上増に加えて、デジタルカメラを中心とした原価率の大幅な改善が寄与し623億46百万円（前期比47.4%増）、連結経常利益は、支払利息の減少による営業外収支の改善もあり524億16百万円（前期比66.7%増）、連結当期純利益は、株式市況の低落による投資有価証券評価損等の特別損失はありましたが243億48百万円（前期比136.9%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、単独決算におきましては、売上高は3,463億64百万円（前期比5.5%増）、営業利益は318億78百万円（前期比57.1%増）、経常利益は280億31百万円（前期比57.9%増）、当期利益は114億86百万円（前期比126.9%増）となりました。

（注）事業の所属区分については当期より、MOドライブの所管を産業システムカンパニーから映像システムカンパニーに変更するとともに、その他事業に区分していたゲノム医療事業の所管を、医療システムカンパニーに変更しています。前期も比較のため、当期と同一の基準で集計しています。



カンパニー別の概要

映像システムカンパニー Imaging Systems Group



< CAMEDIA C-2 Zoom (キャメディア シーツー ズーム) >
高性能光学3倍ズームレンズを搭載。電池寿命も向上させた2.0メガピクセルのコンパクトズームデジタルカメラ。



< CAMEDIA μ-10 DIGITAL (キャメディア ミューテン デジタル) >
生活防水機能を搭載。コンパクトなメタルボディに流線形の美しいデザインを採用。

デジタルカメラ市場は急拡大が続いていますが、競争が一層激化するとともに低価格化が進みました。

一方、フィルムカメラはその影響を受けて市場規模がさらに縮小しました。

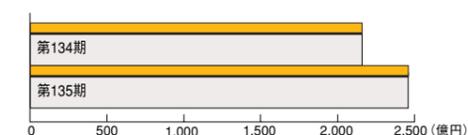
このような状況下、デジタルカメラは、新製品を相次いで発売し、欧米を中心に大きく売上を伸ばしました。特に当社独自の高画質処理技術「True Pic」を採用した「キャメディア C-2Zoom」が大ヒット商品となったほか、美しいデザインに生活防水機能を付加した新製品「キャメディア μ [mju:] (ミュー) - 10DIGITAL」は平成15年2月の発売と同時に大好評を得て高いシェアを獲得しました。

一方、フィルムカメラは、国内では新製品「μ [mju:] (ミュー) METAL」の販売が順調で、世界各国でも当社のフィルムカメラは高いシェアを獲得しましたが、市場規模縮小の影響をカバーしきれず、減収となりました。

また、録音機は、デジタル録音機の新製品の販売が好調で大きく売上を伸ばしました。

この結果、映像事業の連結売上高は2,448億14百万円（前期比13.9%増）、営業利益は182億2百万円（前期は81億64百万円の損失）となりました。

■映像システムカンパニーの売上高の推移



● 医療システムカンパニー
Medical Systems Group



< EVIS LUCERA (イーヴィス ルセラ) >
粘膜ヘモグロビン濃度指標に応じて色を強調する機能で、よりの確な診断をサポート。



< VISERA (ビセラ) ビデオシステム >
手術室での内視鏡手術、外来での内視鏡検査の両方に使用できる統合ビデオシステム。

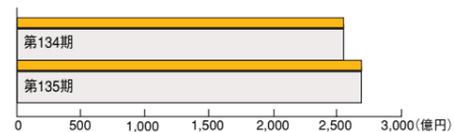
医療用内視鏡は、主力の消化器内視鏡で、日本では画質の大幅な向上を実現したハイビジョン内視鏡システムの新製品「EVIS LUCERA」、海外では主力機種「EVIS EXERA」の販売が好調で増収となりました。また、外科関連内視鏡であるテレビカメラシステムの新製品「VISERA」や治療用処置具、コンベックスアレイ型超音波内視鏡などが好調に売上を伸ばしました。

生物顕微鏡は、国内では競争激化の影響により減収となりましたが、海外での販売が好調で売上は前期を上回りました。

血液分析機は、国内における業務提携先への検査装置販売が減少しましたが、米国の大手病院からの受注獲得などもあり増収となりました。

この結果、医療事業の連結売上高は2,684億54百万円(前期比5.3%増)、営業利益は566億44百万円(前期比1.3%増)となりました。

■ 医療システムカンパニーの売上高の推移



● 産業システムカンパニー
Industrial Systems Group



< 工業用ビデオスコープシステム「IPLEX (アイプレックス)」 >
素早くセットアップして楽に検査ができる一体型システム。



< 走査型共焦点レーザー顕微鏡「OLS 1200」 >
高速エクステンデッドフォーカスで、高解像力と3D観察を実現。

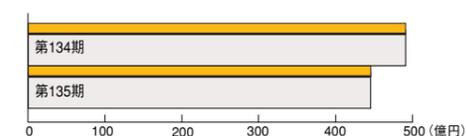
工業用内視鏡は、主力製品であるビデオスコープシステム「IPLEX」が売上を伸ばしました。

携帯情報端末(ハンディターミナル)は、自社ブランド製品を発売するなど拡販に努めましたが、売上は前期を下回りました。

工業用顕微鏡は、アジアでは売上を伸ばしたものの、半導体市況低迷の影響から日本での売上が大きく減少したため減収となりました。

この結果、産業事業の連結売上高は444億63百万円(前期比9.8%減)、営業損失が8億94百万円(前期は18億83百万円の利益)となりました。

■ 産業システムカンパニーの売上高の推移



● その他事業
Others

その他事業の連結売上高は66億12百万円(前期比27.9%減)、営業損失が13億95百万円(前期は14億21百万円の損失)となりました。

生命科学分野を中核事業に育てる 「ライフサイエンスカンパニー」がスタート

平成15年4月1日、オリンパスは医療システムカンパニーを再編し、新たにライフサイエンスカンパニーを設立しました。ゲノム医療を中心とする生命科学分野の事業を推進し、将来の中核事業に育てることを目標としています。



取締役常務執行役員
ライフサイエンスカンパニー長 高橋 功

どのような意図を持ってライフサイエンスカンパニーは新設されたのでしょうか。

この4月からの組織再編に伴い、従来の医療分野を担当する「医療システムカンパニー」に加えて「ライフサイエンスカンパニー」を発足させましたが、これには2つの狙いがあります。

第1の狙いは、医療システムカンパニーを再編しオリンパスの経営の根幹である内視鏡事業を、もう一度徹底して追求してみようというものです。内視鏡の世界は、技術面で大きな変化をとげるとともに、内視鏡を使った医療をめぐる環境も変わってきました。こうした変化を受けて、オリンパスが圧倒的なシェアを誇る内視鏡事業を再強化することで、さらなる成長を実現させていくことが重要となりました。

第2の狙いは、ライフサイエンスカンパニーを発足させ、オリンパスのルーツである光学技術を更に進化させながら、様々な事業を組み合わせることによって、新しい展開を図ることです。具体的には、従来からの顕微鏡と分析機の事業を組み合わせながら、それにゲノム医療事業を加え、「ライフサイエンス」を共通項として事業展開していきます。これによりライフサイエンス分野を、医療分野、映像分野に次ぐ第3の柱として確立していきます。

つまり、2つのカンパニーに分けることによって、オリンパスが持っているコアの技術が、新しい枠組みの中で生まれ変わり、進化することになります。

分析機事業、顕微鏡事業とゲノム医療事業の関連性について教えてください。

分析機事業というのは売上が350億円規模の事業であり、ここ数年はオリンパスの全事業分野でもデジタルカメラに次いで2番目に高い成長力を誇っています。それはオリンパスが臨床検査の業界で数少ない、ハードウェア(分析機)とソフトウェア(試薬)の両方を製造して提供することが出来る企業だからです。しかも、このビジネスモデルは箱モノの売りきりではなく、実際に検査をした分だけお金を支払っていただくシステムビジネスを手がけています。お客様とは1検査いくらという契約を結んでおり、その契約にはハードウェアも試薬も、サービスも全てが含まれています。こうしたインストロールベース(稼働ベース)のビジネスでは、社内で一番進んでいる事業部です。オリンパスはメーカーですから他の事業では主にハードウェアの機能で価値を提供していますが、分析機事業ではお客様が使うことによって生じる使用価値もあわせて提供しています。ここに分析機事業のユニークさがあり、成長性の秘密があります。

一方の顕微鏡事業には、オリンパスの技術的な根拠が凝縮されています。同時に、この分野ではNo.1のシェアをもつ世界で一番大きなメーカーでもあります。また、顕微鏡は色々なところで使われていますが、今最も多く使われているのはゲノムなどの生命科学の研究分野です。したがって、顕微鏡をお使いいただいている当社のお客様は、まさに科学技術の



<生化学自動分析装置「AU 400」>

最先端にいます。こうしたお客様である研究者とのつながりは、外からは見えないオリンパスの顧客資産となっています。

このように、両事業とも多くの有形無形の強みを擁して順調に成長していますが、このままでは必ずしも収益の規模として将来を大きく期待できる事業とはいえません。しかし、ここに将来を期待されるゲノム医療市場を重ね合わせてみると、それぞれが全く違った様相を呈してきます。

例えば、分析機による生化学検査や免疫検査などの従来の検査市場だけでは将来の成長は限定されますが、遺伝子を使った臨床検査となると話は大きく変わってきます。遺伝子を使う検査は治療のみならず予防にも威力を発揮するという大きなメリットがあります。医療費抑制のためにも



<正立顕微鏡「Power BXシリーズ」>

今後は治療から予防に重点が置かれるようになります。ゲノムの技術を活用すればこれまでよりさらに進んだ予防ができるようになります。これが将来の臨床検査の機軸になっていくと思います。

顕微鏡事業についてみてみますと、従来の技術では見えなかった細胞の中を、レーザーを使った顕微鏡で画像解析し、細密な解析を行うことが出来るようになりました。ゲノム医療の最先端の研究はゲノムそのものの解析からたんぱく質の解析、さらに生きた細胞内でのゲノムやたんぱく質の挙動の解析へと進んできており、そこではオリンパスの研究用顕微鏡が威力を発揮します。したがってゲノムの最先端にいる当社のお客様は、われわれとほとんど同じ領域にいるということになります。

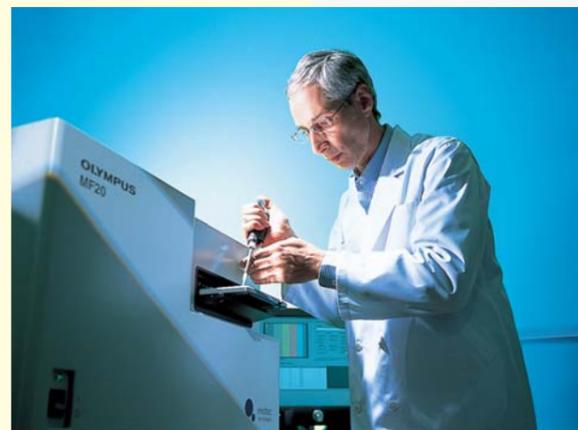
つまり、分析機や顕微鏡は既存の事業ではありますが、これらが成長し、進化していくと、将来的にはゲノム医療のビジネスと融合していくということになります。ですから、オ

リンパスは既存事業をさらに強化していくことによって、お客様と対話型の関係を構築することができるのです。このような顧客資産を持っていることが、オリンパスの最大の強みです。

現在、ゲノム医療事業に どのように取り組んでいますか。

平成12年の暮にゲノム医療事業推進プロジェクトを発足させてゲノム医療のビジネスを手がけ始めてきましたが、今回新たにカンパニーを立ち上げて本格的にゲノム医療に取り組むことになりました。現在は、これまでの2年半にやってきたゲノムに対する取り組みをベースに、分析機、顕微鏡という既存事業との親近性を生かした事業の広がりを加えて、我々のカンパニーのプラットフォームにしていこうと考えています。

ゲノム医療分野への参入においてはハードウェアメーカ



<1分子蛍光分析装置「MF20」>

ーであるオリンパスの強みを生かさなくてはいけないと考えました。われわれにとっては光学技術が依って立つところとなります。そこで、最初の事業候補として解析機器が浮かびあがり、ゲノム医療事業の第1段階として1分子蛍光計測装置および3次元構造のDNAマイクロアレイ解析装置を商品化してきました。さらに、次の段階ではゲノム創薬の研究や開発のための支援機器、あるいはそれに必要なソフトウェア、サービス、試薬の提供を視野にいられています。そして、最終段階では臨床検査に使われることを目指しています。この段階まで来ると、医療現場で実績を誇るオリンパスが本当の強みを発揮することになります。

ゲノム関連市場の将来性を どう見えていますか。

20世紀は「エレクトロニクスの時代」と呼ばれましたが、21世紀は「人間復権の時代=生命科学の時代」と位置づけられています。そこで、平成13年のライフサイエンス関連の産業規模を見ると、日本国内だけで1兆3,000億円ほどになっています。内容的には、バイオを使った医療や健康、食品などですが、これが平成22年には25兆円くらいまで急成長すると推測されています。ちなみに、世界では230兆円規模と見られていますから、そのうちの約1割が日本ということになります。

この中で、ゲノム医療の領域は4~5割ほどだと思われるので、金額にすると10~15兆円くらいの規模になります。この多くは医薬品となりますので、解析機器、試薬だけに限ると市場はもっと限定されますが、この10年くらいでライフサイエンス関連の産業が大きく成長することは確かでしょう。

そこがわれわれの事業領域になってきますから、十分すぎるほどの将来性があります。

カンパニー長として、 今後どのようなカンパニーを目指しますか。

これは販売会社のオリンパスプロマーケティング株式会社と合併した目的でもありますが、お客様と対話型コミュニケーションをとって、お客様に軸足を置きながら事業を進めていくことが重要だと考えます。すでに出来あがっている事業には様々な蓄積がありますから、ある程度お客様の先を行けますが、ゲノムのように社会に蓄積のない未知の世界では、我々が相当がんばらないと事業そのものが形になっていきません。そこで、お客様と検証しながら進めていく「顧客との対話」が必要になってきます。

この点を念頭に置いて、すでに実体のある既存事業をさらに進化させていくつもりです。



■ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|-----------------|---------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 357,549 | 流動負債 | 277,815 |
| 現金及び預金 | 102,216 | 支払手形及び買掛金 | 60,860 |
| 受取手形及び売掛金 | 104,190 | 短期借入金 | 76,249 |
| 有価証券 | 34,997 | 一年内償還予定社債 | 35,000 |
| たな卸資産 | 77,166 | 未払費用 | 55,185 |
| 繰延税金資産 | 21,887 | 未払法人税等 | 12,304 |
| その他 | 20,740 | 製品保証引当金 | 4,254 |
| 貸倒引当金 | △ 3,647 | その他 | 33,963 |
| 固定資産 | 248,219 | 固定負債 | 104,641 |
| 有形固定資産 | 91,295 | 社 債 | 30,000 |
| 建物及び構築物 | 35,458 | 長期借入金 | 54,778 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,576 | 退職給付引当金 | 12,907 |
| 工具器具備品 | 28,153 | 役員退職慰労引当金 | 1,136 |
| 土地 | 15,230 | その他 | 5,820 |
| 建設仮勘定 | 878 | 負債合計 | 382,456 |
| 無形固定資産 | 8,201 | 少数株主持分 | 880 |
| 投資その他の資産 | 148,723 | (資本の部) | |
| 投資有価証券 | 81,685 | 資 本 金 | 40,833 |
| 出 資 金 | 26,210 | 資 本 剰 余 金 | 65,528 |
| 繰延税金資産 | 17,408 | 利 益 剰 余 金 | 119,867 |
| その他 | 23,473 | 其他有価証券評価差額金 | 555 |
| 貸倒引当金 | △ 53 | 為替換算調整勘定 | △ 3,324 |
| | | 自 己 株 式 | △ 1,027 |
| 資産合計 | 605,768 | 資 本 合 計 | 222,432 |
| | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 605,768 |

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 155,591百万円
 2.1株当たりの当期純利益 91円88銭
 (1株当たりの当期純利益の算定に用いた当期純利益は、利益処分における取締役賞与金75百万円を除いた24,273百万円であり、1株当たりの当期純利益の算定に用いた期中平均株式数は期中平均株式数から期中平均自己株式数等を控除した株式数です。)
 3.当連結会計年度における連結子会社数は79社です。

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|
| | 百万円 |
| 売上高 | 564,343 |
| 売上原価 | 293,532 |
| 売上総利益 | 270,811 |
| 販売費及び一般管理費 | 208,465 |
| 営業利益 | 62,346 |
| 営業外収益 | 4,413 |
| (受取利息) | (631) |
| (その他) | (3,782) |
| 営業外費用 | 14,343 |
| (支払利息) | (5,887) |
| (その他) | (8,456) |
| 経常利益 | 52,416 |
| 特別利益 | 3 |
| (投資有価証券売却益) | (3) |
| 特別損失 | 9,305 |
| (投資有価証券評価損) | (7,526) |
| (出資金評価損) | (914) |
| (関係会社整理損) | (771) |
| (投資有価証券売却損) | (94) |
| 税金等調整前当期純利益 | 43,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,483 |
| 法人税等調整額 | △ 5,837 |
| 少数株主利益 | 120 |
| 当期純利益 | 24,348 |

連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------|---------|
| (資本剰余金の部) | 百万円 |
| 資本剰余金期首残高 | 65,528 |
| 資本剰余金期末残高 | 65,528 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利益剰余金期首残高 | 99,032 |
| 利益剰余金増加高 | 24,348 |
| 当期純利益 | 24,348 |
| 利益剰余金減少高 | 3,513 |
| 配当金 | 3,437 |
| 取締役賞与金 | 76 |
| 利益剰余金期末残高 | 119,867 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|----------|
| | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 78,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 60,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 18,279 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 462 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 599 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,345 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 55,944 |

財務諸表(単独)

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------|---------|-----------|----------|
| (資産の部) | 百万円 | (負債の部) | 百万円 |
| 流動資産 | 202,596 | 流動負債 | 145,583 |
| 現金及び預金 | 67,390 | 支払手形 | 3,364 |
| 受取手形 | 1,525 | 買掛金 | 50,937 |
| 売掛金 | 40,505 | 短期借入金 | 1,400 |
| 有価証券 | 34,996 | 一年内償還予定社債 | 35,000 |
| 製品 | 16,440 | 未払金 | 17,424 |
| 材料 | 1,650 | 未払費用 | 24,834 |
| 仕掛品 | 11,352 | 未払法人税等 | 9,272 |
| 未収入金 | 13,597 | 製品保証引当金 | 1,131 |
| 繰延税金資産 | 10,523 | その他 | 2,218 |
| その他の貸倒引当金 | 4,663 | 固定負債 | 36,500 |
| △ 51 | | 社債 | 30,000 |
| 固定資産 | 171,090 | 長期預り金 | 52 |
| 有形固定資産 | 48,693 | 退職給付引当金 | 4,968 |
| 建物 | 16,680 | 役員退職慰労引当金 | 1,101 |
| 構築物 | 892 | 債務保証損失引当金 | 378 |
| 機械装置 | 6,508 | 負債合計 | 182,083 |
| 車両運搬具 | 24 | | |
| 工具器具備品 | 8,943 | (資本の部) | |
| 土地 | 15,308 | 資本金 | 40,832 |
| 建設仮勘定 | 334 | 資本剰余金 | 65,528 |
| 無形固定資産 | 3,509 | 資本準備金 | 65,528 |
| 特許権 | 1,594 | 利益剰余金 | 85,768 |
| 商標権 | 35 | 利益準備金 | 6,501 |
| ソフトウェア | 526 | 中間配当積立金 | 4,700 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,304 | 製品開発積立金 | 4,000 |
| 施設利用権等 | 48 | 特別償却準備金 | 45 |
| 投資等 | 118,887 | 圧縮記帳積立金 | 2,772 |
| 投資有価証券 | 40,019 | 別途積立金 | 53,521 |
| 子会社株式 | 28,439 | 当期末処分利益 | 14,226 |
| 出資 | 25,611 | (うち当期利益) | (11,486) |
| 子会社出資金 | 5,422 | 株式等評価差額金 | 475 |
| 長期貸付金 | 2,867 | 自己株式 | △1,000 |
| 繰延税金資産 | 14,054 | 資本合計 | 191,603 |
| その他の貸倒引当金 | 2,476 | | |
| △ 4 | | 負債及び資本合計 | 373,687 |
| 資産合計 | 373,687 | | |

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 41,843百万円
 2.子会社に対する長期金銭債権 2,355百万円
 3.子会社に対する短期金銭債務 28,605百万円
 4.有形固定資産の減価償却累計額 103,739百万円
 5.1株当たりの当期利益 43円27銭
 (1株当たりの当期利益の算定に用いた当期利益は、利益処分における取締役賞与金55百万円を除いた11,431百万円であり、1株当たりの当期利益の算定に用いた期中平均株式数は期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数です。)

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

| 科目 | 金額 |
|----------------|---------|
| 経常損益の部 | 百万円 |
| 営業損益の部 | |
| 売上高 | 346,364 |
| 売上原価 | 222,623 |
| 販売費及び一般管理費 | 91,862 |
| 営業利益 | 31,878 |
| 営業外損益の部 | |
| 営業外収益 | 5,309 |
| (受取利息) | (155) |
| (受取配当金) | (501) |
| (固定資産賃貸収入) | (2,737) |
| (特許権収入) | (1,558) |
| (その他) | (357) |
| 営業外費用 | 9,155 |
| (支払利息) | (70) |
| (社債利息) | (2,186) |
| (手形売却費用) | (1,559) |
| (貸与資産減価償却費等) | (1,830) |
| (出資金投資損失) | (1,500) |
| (その他) | (2,008) |
| 経常利益 | 28,031 |
| 特別損益の部 | |
| 特別利益 | 422 |
| (固定資産売却益) | (419) |
| (投資有価証券売却益) | (3) |
| 特別損失 | 7,863 |
| (投資有価証券評価損) | (6,571) |
| (出資金評価損) | (914) |
| (債務保証損失引当金繰入額) | (378) |
| 税引前当期利益 | 20,590 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,910 |
| 法人税等調整額 | △4,806 |
| 当期利益 | 11,486 |
| 前期繰越利益 | 4,458 |
| 中間配当額 | 1,718 |
| 当期末処分利益 | 14,226 |

(注) 1.子会社への売上高 260,225百万円
 2.子会社からの仕入高 158,519百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 15,207百万円

利益処分

| 科目 | 金額 |
|------------------|----------------|
| 当期末処分利益 | 14,226,809,319 |
| 任意積立金取崩額 | 147,426,946 |
| 特別償却準備金取崩額 | 9,545,044 |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | 137,881,902 |
| 合計 | 14,374,236,265 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 利益処分額 | 9,396,960,664 |
| 配当金 | 1,979,556,165 |
| (1株につき7円50銭) | |
| 取締役賞与金 | 55,000,000 |
| 特別償却準備金 | 646,093 |
| 圧縮記帳積立金 | 61,758,406 |
| 別途積立金 | 7,300,000,000 |
| 次期繰越利益 | 4,977,275,601 |

(注) 1.平成14年12月13日に、1,718百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。
 2.特別償却準備金取崩額及び圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものです。
 3.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、地方税率の改定に伴い実効税率を変更したことによる積立です。

役員 (平成15年6月27日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 岸本正壽 |
| 代表取締役社長 | 菊川剛 |
| 取締役 | 下山敏郎 |
| 取締役 | 遊佐厚 |
| 取締役執行役員 | 寺田昌章 |
| 取締役執行役員 | 宮田耕治 |
| 取締役執行役員 | 小宮弘 |
| 取締役執行役員 | 小坂信也 |
| 取締役執行役員 | 高橋功 |
| 取締役執行役員 | 米窪健 |
| 取締役執行役員 | 大久保雅治 |
| 取締役執行役員 | 山田秀雄 |
| 常勤監査役 | 太田稔彦 |
| 常勤監査役 | 雨宮忠彦 |
| 監査役 | 生駒誠也 |
| 監査役 | 河島宏資 |
| 執行役員 | 降旗廣行 |
| 執行役員 | 長崎達夫 |
| 執行役員 | 柳澤一向 |
| 執行役員 | 高木幹夫 |
| 執行役員 | 市川和夫 |
| 執行役員 | 森寫治人 |
| 執行役員 | 鈴木正孝 |
| 執行役員 | 今井忠雄 |
| 執行役員 | 高山修一 |